

# 2023年3月期 第2四半期決算説明資料

証券コード：5332

TOTO株式会社

2022. 10.28

## 日本住設事業

- ◆100年に渡り築き上げた基幹事業
- ◆水まわりの住宅設備を製造・販売
- ◆新築需要に依存しない経営体質の転換を目指し、30年近くにわたり、リフォーム需要を創出



衛生陶器

ウォシュレット

水栓金具

売上高構成比  
66%



システムバスルーム



システムキッチン



洗面化粧台

## 海外住設事業

- ◆ウォシュレット・節水便器を軸にした成長ドライバー
- ◆中国大陸、アジア・オセアニア、米州、欧州において事業推進し、その国・地域にとって必要な存在になることを目指す



衛生陶器



ウォシュレット

売上高構成比  
27%



水栓金具



浴槽



洗面器

## 新領域事業

- ◆年々存在感を増す3本目の柱
- ◆水まわりで培った技術やノウハウを半導体分野にも活用
- ◆半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置向けのセラミック商品を展開



静電チャック



AD部材

売上高構成比  
7%



構造部材

**2023年3月期 第2四半期決算**

## 増収減益。

### 日本住設事業：増収減益

- ◆住宅向け需要は堅調も、原材料価格高騰の影響が大きく増収減益。

### 海外住設事業：増収減益

- ◆中国大陸事業は、不動産価格抑制政策による市況悪化に加え、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響もあり減収減益。
- ◆アジア事業は、台湾地域の販売好調、ベトナムの国内需要回復があり増収も外部調達コストの影響で減益。
- ◆米州事業は、販売が堅調で増収も、高騰が続く物流コストの影響が大きく減益。

### 新領域事業：増収増益

- ◆セラミック事業は、半導体市場の需要増により増収増益。

	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
売上高	3,095	3,277	+182 (106%)	+121	+61 (102%)	3,215	+62 (102%)
営業利益 【営業利益率】	266 【8.6%】	206 【6.3%】	▲60 (78%)	+12	▲71 (73%)	150 【4.7%】	+56 (138%)
経常利益	281	289	+8 (103%)	+75	▲67 (76%)	161	+128 (180%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	199	189	▲10 (95%)	+71	▲81 (59%)	103	+86 (183%)

## ■為替レート

	2021年度 1Q	2021年度 2Q	2022年度 1Q	2022年度 2Q
1ドル	106.1円	109.5円	116.3円	129.7円
1元	16.4円	17.0円	18.3円	19.6円
1ユーロ	127.8円	131.9円	130.4円	138.3円

增收減益。

# セグメント別業績

単位：億円

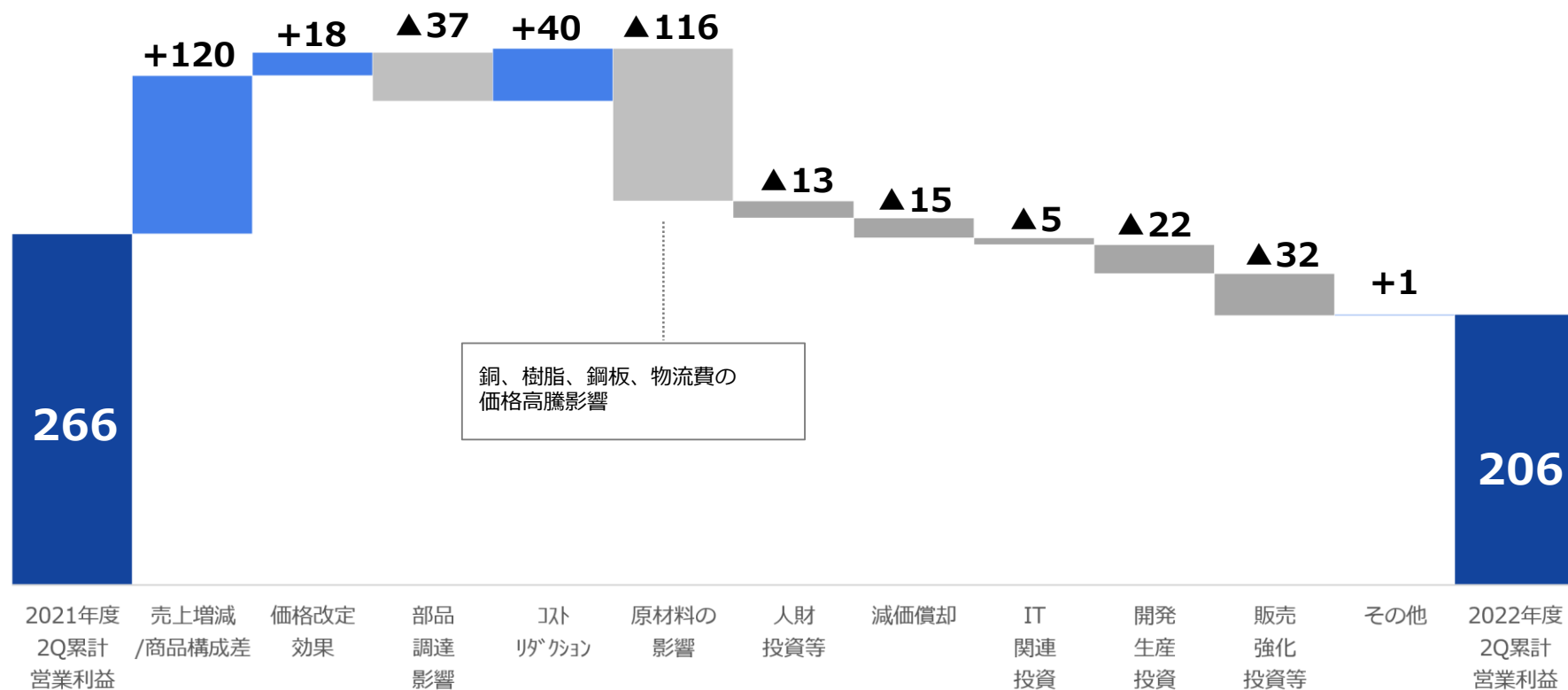
<売上高>	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
日本住設	2,138	2,165	+28 (101%)		+28 (101%)	2,195	▲30 (99%)
海外住設	822	870	+48 (106%)	+102	▲54 (93%)	810	+60 (107%)
新領域	134	240	+106 (179%)	+20	+86 (164%)	209	+31 (115%)
その他	1	1	+0	+0	+0	1	+0
合計	3,095	3,277	+182 (106%)	+121	+61 (102%)	3,215	+62 (102%)

<営業利益>	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
日本住設	127	59	▲68 (47%)		▲68 (47%)	45	+14 (131%)
海外住設	124	53	▲70 (43%)	+10	▲81 (35%)	46	+7 (116%)
新領域	29	105	+76 (3.6倍)	+1	+75 (3.6倍)	70	+35 (150%)
その他	▲13	▲11	+2	+0	+2	▲11	▲0
合計	266	206	▲60 (78%)	+12	▲71 (73%)	150	+56 (138%)

新領域事業は好調に推移し増収増益となるも、  
グローバル住設事業は日本、海外ともに増収減益。

# 全社営業利益の増減要因

単位：億円



計画差	▲25	▲2	+43	+1	+12	+3	+7	+1	+5	+11	+0	+56
-----	-----	----	-----	----	-----	----	----	----	----	-----	----	-----

原材料価格等の高騰や部品調達影響により減益。

## ■ リモデル

	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	1,455	1,439	▲16 (99%)
営業利益	113	52	▲61 (46%)
営業利益率	8%	4%	▲4pt

## ■ 新築

	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	682	727	+44 (106%)
営業利益	14	7	▲7 (48%)
営業利益率	2%	1%	▲1pt

リモデルは住宅の好調は継続したが、パブリックの減少影響が大きく減収減益。  
新築は住宅着工を上回る売上であったものの、コスト増により増収減益。



# 日本住設事業：商品別業績

単位：億円

	売上高			営業利益		
	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)
衛生陶器	450	461	+11 (102%)	43	34	▲9 (79%)
ウォシュレット	470	491	+21 (105%)	54	51	▲3 (95%)
水栓機器	420	410	▲11 (97%)	15	▲13	▲28
浴室	503	509	+7 (101%)	17	▲12	▲30
キッチン・洗面	228	231	+3 (101%)	4	▲4	▲8
その他	66	63	▲3 (96%)	▲7	4	+11
合計	2,138	2,165	+28 (101%)	127	59	▲68 (47%)

浴室における部品調達影響や水栓機器におけるパブリック需要の一巡、および原材料価格高騰の影響が大きく減益。

# 海外住設事業

単位：億円

売上高	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
中国大陸事業	426	369	▲57 (87%)	+45	▲102 (76%)
アジア事業	156	200	+45 (129%)	+22	+22 (114%)
米州事業	213	270	+56 (126%)	+34	+23 (111%)
欧州事業	26	30	+4 (115%)	+1	+3 (111%)
合計	822	870	+48 (106%)	+102	▲54 (93%)

営業利益	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替影響	為替影響除 前年差 (前年比)
中国大陸事業	79	22	▲57 (28%)	+3	▲60 (24%)
アジア事業	28	28	▲0 (99.8%)	+5	▲5 (82%)
米州事業	21	9	▲12 (43%)	+2	▲14 (33%)
欧州事業	▲3	▲5	▲2	▲0	▲2
合計	124	53	▲70 (43%)	+10	▲81 (35%)

海外住設事業全体で増収減益。

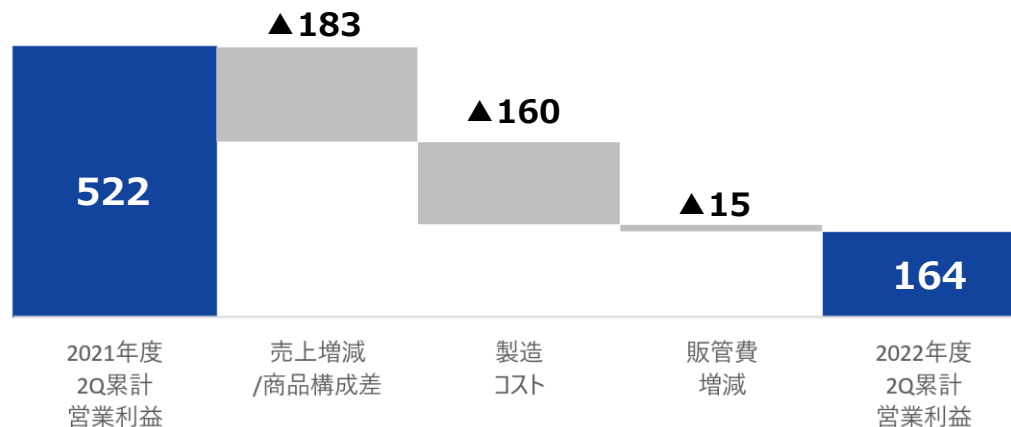
■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	2,546	1,942	▲605 (76%)
営業利益	522	164	▲357 (31%)
営業利益率	20%	8%	▲12pt

2022年度\_第3四半期(2022年\_7月~9月)の売上高伸長率：前年比 89%

為替レート	2021年度 2Q	2022年度 2Q
1元	17.0円	19.6円

■ 営業利益の増減要因

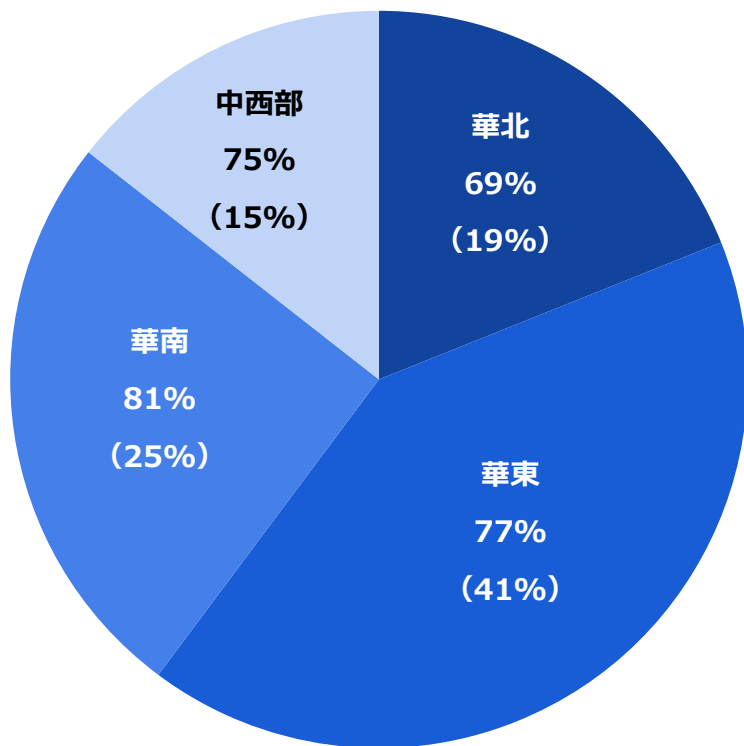


2021年末より継続する不動産価格抑制政策による市況悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大影響もあり減収減益。

# 中国大陸事業

## ■ 地域別の売上高伸長率（構成比）

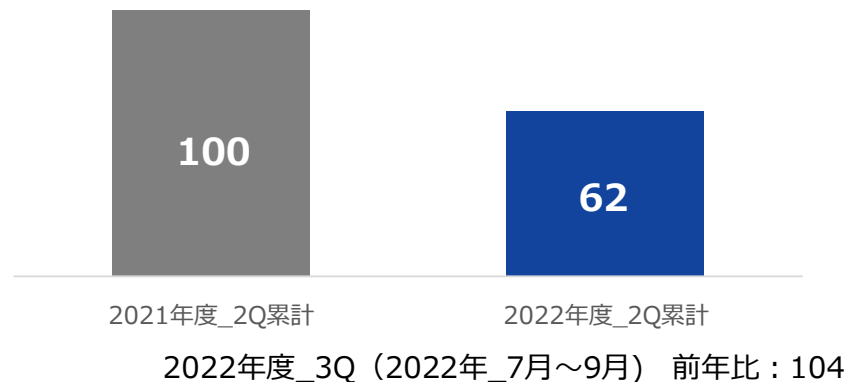
中国大陸事業計：76%(現地通貨ベース)



## ■ 商品別の売上高伸長率

	前年比	売上高 構成比
衛生陶器	76%	45%
ウォシュレット	68%	23%
水栓金具	83%	26%

## ■ ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



全地域・商品で前年を下回った。

## 台湾地域

単位：百万台湾ドル

台湾地域	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	2,108	2,379	+272 (113%)
営業利益	587	545	▲42 (93%)
営業利益率	28%	23%	▲5pt

2022年度\_第3四半期(2022年\_7月~9月)の売上高伸長率  
前年比 136%

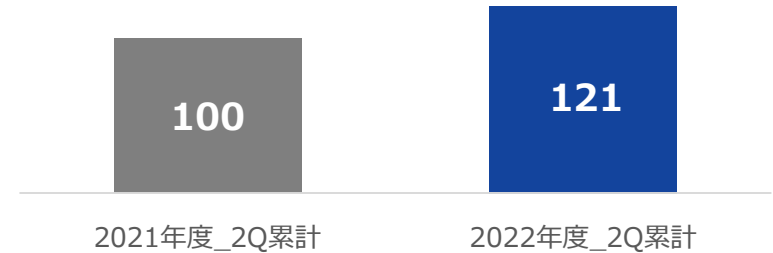
## ベトナム

単位：10億ドン

ベトナム	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高 【外部顧客売上高】	2,145 【737】	2,207 【827】	+62 (112%)
営業利益	166	168	+2 (101%)
営業利益率	8%	8%	▲0pt

2022年度\_第3四半期(2022年\_7月~9月)の売上高伸長率  
前年比 181%

## ■ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



2022年度\_3Q (2022年\_7月~9月) 前年比：123

為替レート	2021年度 2Q	2022年度 2Q
1台湾ドル	3.9円	4.4円

為替レート	2021年度 2Q	2022年度 2Q
1ドン	0.0048円	0.0056円

**台湾地域は販売好調により増収も、外部調達コスト等の影響で減益。  
ベトナムは新型コロナウイルス感染症拡大からの国内需要の回復があり増収増益。**

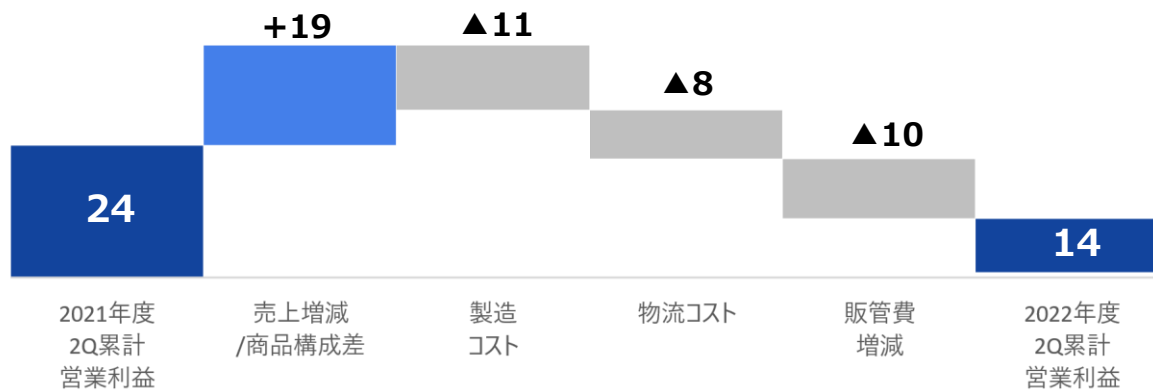
■ P/L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	198	219	+21 (111%)
営業利益	24	14	▲10 (59%)
営業利益率	12%	7%	▲6pt

2022年度\_第3四半期(2022年\_7月~9月)の売上高伸長率  
前年比 90%

為替レート	2021年度 2Q	2022年度 2Q
1ドル	109.5円	129.7円

■ 営業利益の増減要因

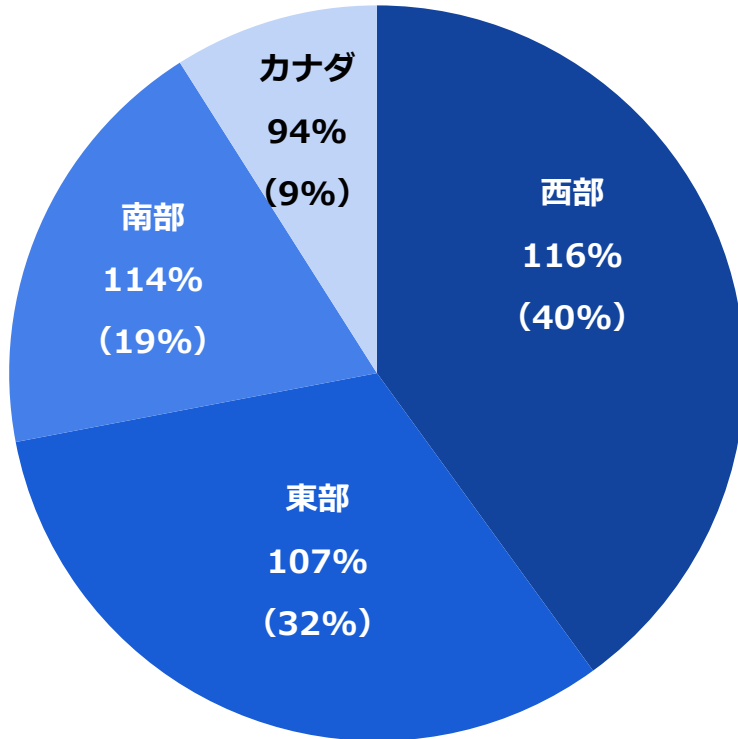


販売が堅調で増収も、高騰が続く物流コストの影響が大きく減益。

# 米州事業

## ■ 地域別の売上高伸長率（構成比）

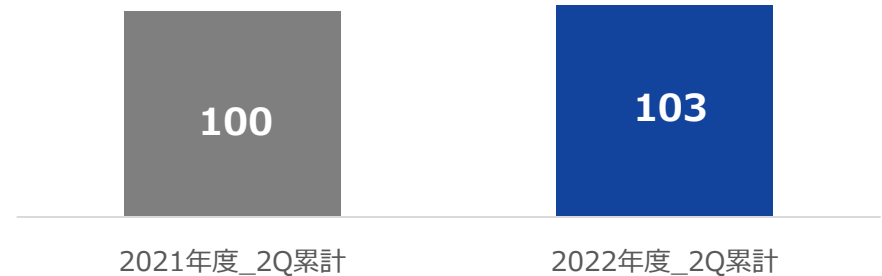
米州事業計：111%（現地通貨ベース）



## ■ 商品別の売上高伸長率

	前年比	売上高 構成比
衛生陶器	127%	54%
ウォシュレット	104%	33%
水栓金具	92%	10%

## ■ ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



2022年度\_3Q（2022年\_7月～9月） 前年比：93

米国全域で前年を上回り、  
商品別では衛生陶器・ウォシュレットが前年を上回った。

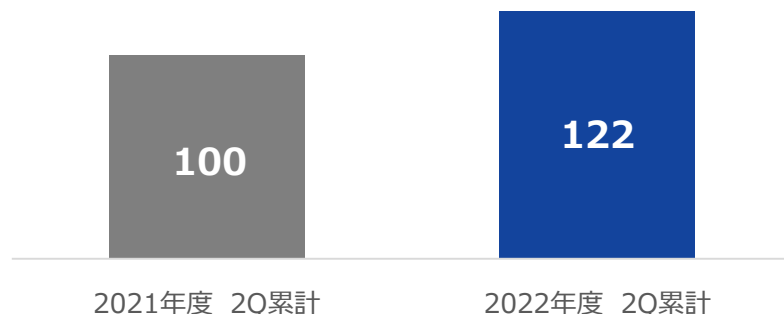
■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)
売上高	19	22	+3 (117%)
営業利益	0	▲1	▲1

2022年度\_第3四半期(2022年\_7月～9月)の売上高伸長率  
前年比 93%

為替レート	2021年度2Q	2022年度2Q
1ユーロ	131.9円	138.3円

■ ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



2022年度\_3Q（2022年\_7月～9月）前年比：82

■ 納入現場事例：THE BILTMORE MAYFAIR, LONDON



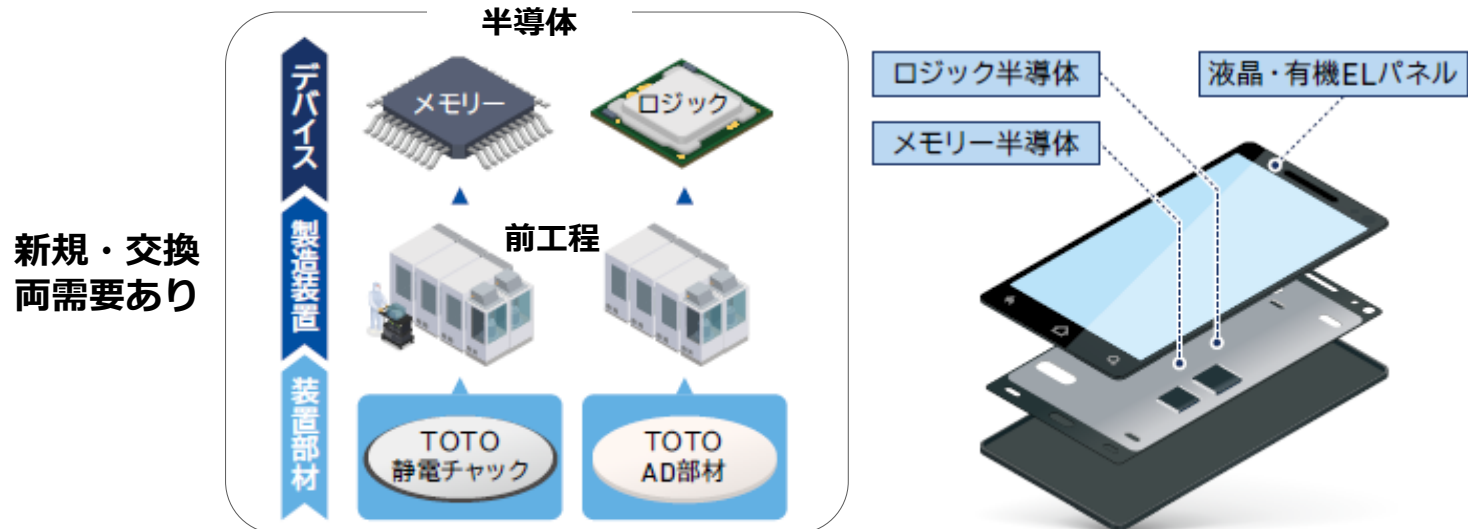
ロンドン市内の主要な観光スポットにもアクセスしやすい地域にある18世紀に建設された5つ星ホテル。ネオレストをはじめ、ウォシュレット、水栓金具等が採用されている。

**増収赤字。販売網の拡充と著名物件採用を推進。**



	2021年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 (前年比)
売上高	134	240	+106 (179%)	+20	+86 (164%)
営業利益	29	105	+76 (3.6倍)	+1	+75 (3.6倍)
営業利益率	22%	44%	+22pt		

## <主力商品概要（静電チャック・AD部材）>

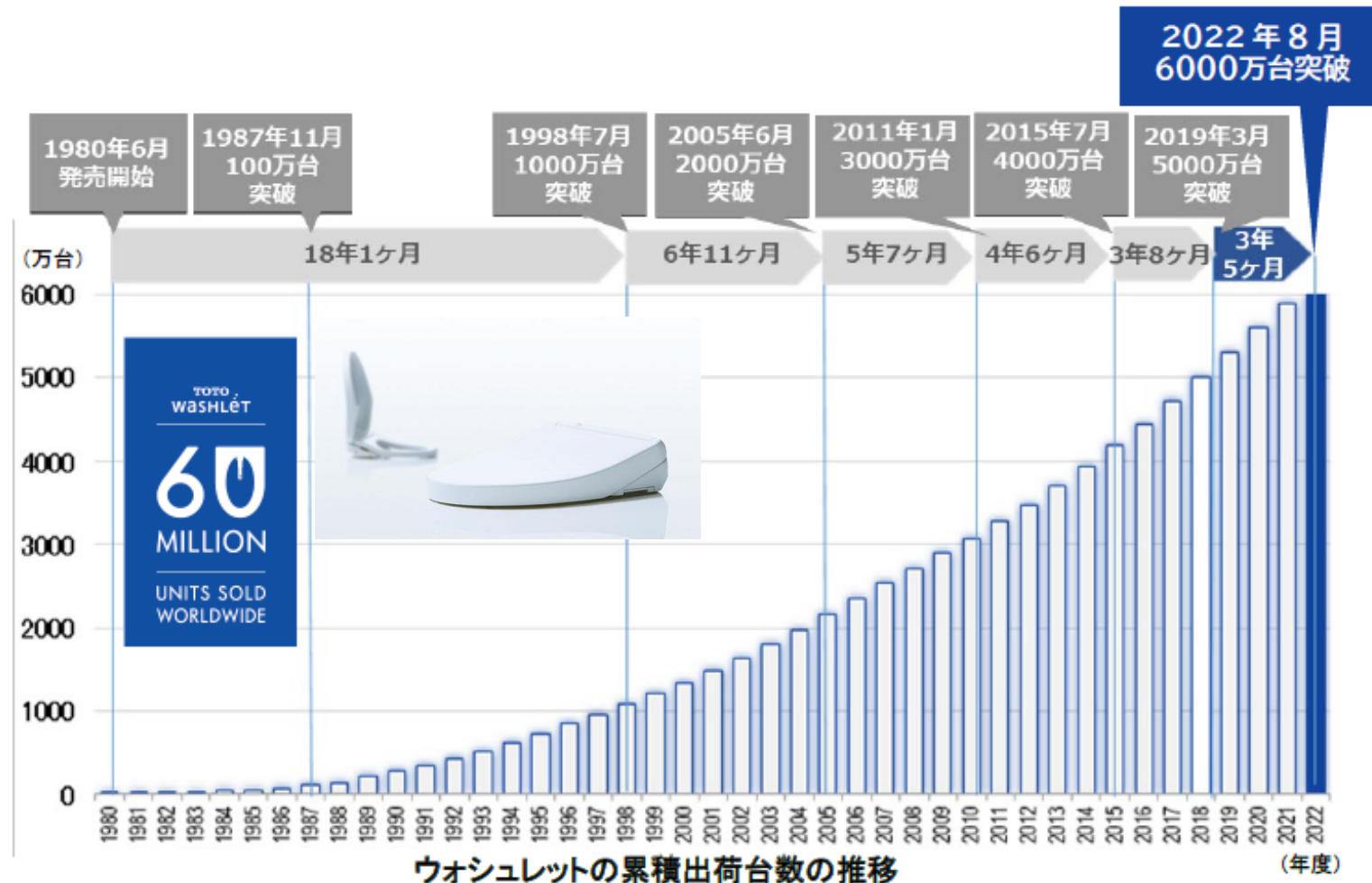


※詳細はTOTOの統合報告書をご参照下さい。 <https://jp.toto.com/company/profile/library>

半導体市場の需要増を追い風に、  
静電チャックの新規・交換需要の取り込みが進み増収増益。

トピックス

# ウォシュレット累計出荷台数6000万台突破



※詳細は10/28（金）発表のTOTOニュースリリースをご参照ください  
⇒<https://jp.toto.com/company/press/>

日本で1980年に発売されてから現在まで、トイレ空間に新しい価値を提供し進化を続けてきた。  
今後も快適で清潔なトイレ文化を世界に広げていく。

**2023年3月期 修正計画**

各セグメント毎の下期の見通しを踏まえ、  
通期計画を修正。

売上高	7,170億円	(対当初計画	+70億円)
営業利益	540億円	(対当初計画	± 0億円)

**日本住設事業：売上高▲45億円 営業利益▲35億円**

- ◆建設諸資材の遅延等による非住宅市場の工期遅れ影響
- ◆価格改定は浸透するものの、円安に伴う各種コスト増の影響 を織り込み

**海外住設事業：売上高+27億円 営業利益▲37億円**

- ◆アジア事業は各地域の販売好調が続く見通し
- ◆中国大陸事業における市況回復の遅れや米州事業における景気停滞の影響
- ◆全地域での物流コストや原材料価格高騰の影響 を織り込み

**新領域事業：売上高+87億円 営業利益+70億円**

- ◆半導体需要の堅調が継続する見通しを織り込み

# 修正計画：P/L概要

単位：億円

	2021年度	2022年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 (前年比)	2022年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
売上高	6,453	7,170	+717 (111%)	+334	+383 (106%)	7,100	+70 (101%)
営業利益 【営業利益率】	522 【8.1%】	540 【7.5%】	+18 (103%)	+34	▲15 (97%)	540 【7.6%】	+0 (100%)
経常利益	569	615	+46 (108%)	+56	▲9 (98%)	550	+65 (112%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	401	420	+19 (105%)	+46	▲27 (93%)	415	+5 (101%)
ROA	8.1%	7.8%	▲0.3pt			8.0%	▲0.2pt
ROE	10.4%	9.8%	▲0.6pt			9.8%	▲0.0pt

## ■為替レート

	2021年度 1Q	2021年度 2Q	2022年度 1Q	2022年度 2Q	2022年度 当初計画	2022年度 修正計画
1ドル	106.1円	109.5円	116.3円	129.7円	125.0円	140.0円
1元	16.4円	17.0円	18.3円	19.6円	19.0円	20.2円
1ユーロ	127.8円	131.9円	130.4円	138.3円	134.0円	140.0円

各セグメント毎の下期の見通し、  
及び為替レートの見直しを踏まえて通期計画を修正。

# 参考：下期修正計画：P/L概要

単位：億円

	2021年度 下期実績	2022年度 下期修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 (前年比)	2022年度 下期当初計画	当初計画差 (当初計画比)
売上高	3,358	3,893	+535 (116%)	+213	+323 (110%)	3,885	+8 (100%)
営業利益 【営業利益率】	256 【7.6%】	334 【8.6%】	+78 (130%)	+22	+56 (122%)	390 【10.0%】	▲56 (86%)
経常利益	287	326	+38 (113%)	▲19	+57 (120%)	389	▲63 (84%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	203	231	+29 (114%)	▲26	+54 (127%)	312	▲81 (74%)

## ■為替レート

	2021年度 1Q	2021年度 2Q	2022年度 1Q	2022年度 2Q	2022年度 当初計画	2022年度 修正計画
1ドル	106.1円	109.5円	116.3円	129.7円	125.0円	140.0円
1元	16.4円	17.0円	18.3円	19.6円	19.0円	20.2円
1ユーロ	127.8円	131.9円	130.4円	138.3円	134.0円	140.0円

下期は足下の状況を踏まえ営業利益・経常利益・純利益を当初計画から修正。

# 修正計画：セグメント別業績

単位：億円

<売上高>	2021年度	2022年度 修正計画	前年差 (前年比)	2022年度 当初計画	
				為替 影響額	為替影響除 (前年比)
日本住設	4,409	4,695	+286 (106%)		+286 (106%)
海外住設	1,740	1,967	+227 (113%)	+277	▲50 (97%)
新領域	301	505	+204 (168%)	+57	+147 (149%)
その他	2	3	+1	+0	+1
合計	6,453	7,170	+717 (111%)	+334	+383 (106%)

<営業利益>	2021年度	2022年度 修正計画	前年差 (前年比)	2022年度 当初計画	
				為替 影響額	為替影響除 (前年比)
日本住設	229	205	▲24 (90%)		▲24 (90%)
海外住設	229	150	▲79 (65%)	+31	▲110 (52%)
新領域	93	210	+117 (2.3倍)	+3	+114 (2.2倍)
その他	▲29	▲25	+4	+0	+4
合計	522	540	+18 (103%)	+34	▲15 (97%)

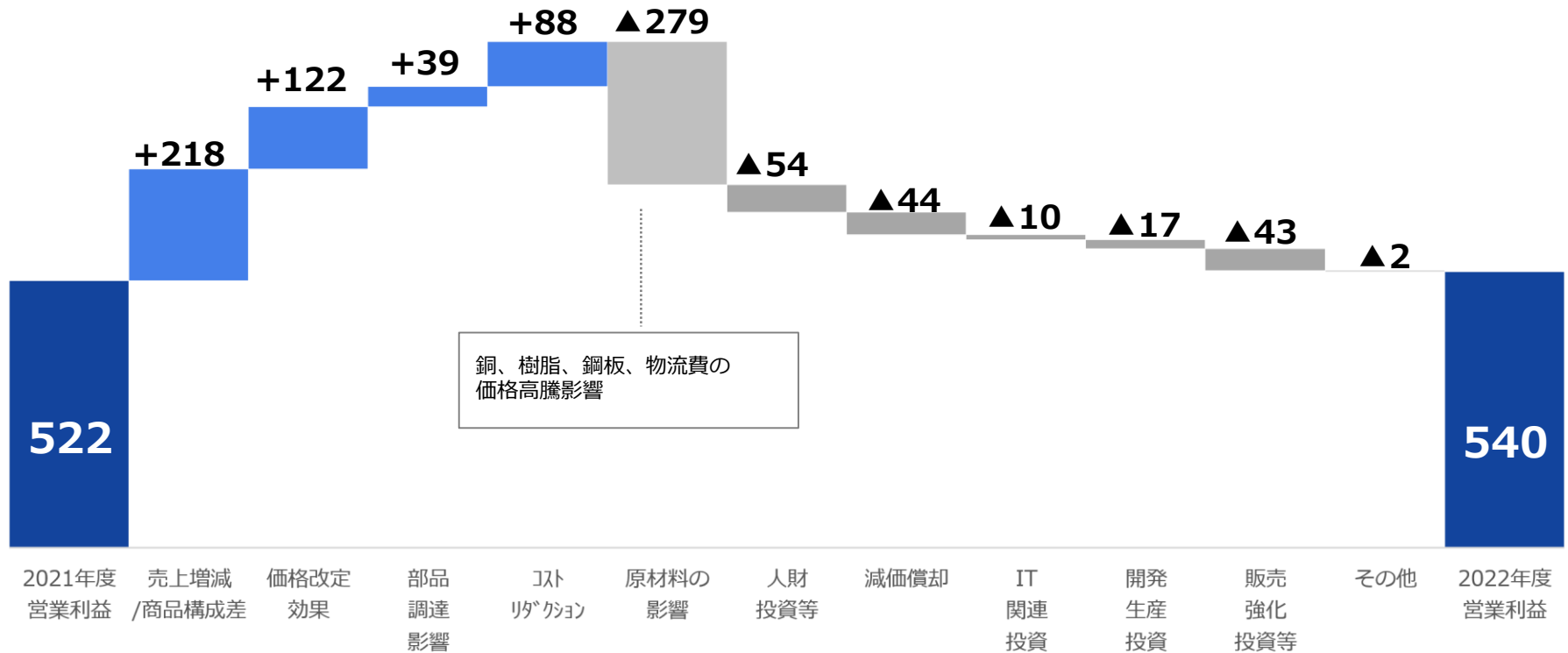
日本は円安に伴う各種コスト増、海外は市況悪化や物流コスト増の長期化で営業利益を下方修正。

新領域事業は好調に推移する見通しで上方修正。



# 修正計画：全社営業利益の増減要因

単位：億円



当初計画差	▲29	▲2	+35	+2	▲35	+6	+7	+1	+3	+10	+1	+0
-------	-----	----	-----	----	-----	----	----	----	----	-----	----	----

**部品調達影響は想定より早期に収束の見通し。  
一方、海外市況悪化や原材料価格高騰の影響長期化を見込む。**

# 修正計画：海外住設事業

単位：億円

売上高	2021年度	2022年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除	2022年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
					前年差 (前年比)		
中国大陸事業	924	894	▲30 (97%)	+118	▲148 (84%)	945	▲51 (95%)
アジア事業	325	463	+138 (143%)	+60	+78 (124%)	405	+58 (114%)
米州事業	443	557	+114 (126%)	+90	+24 (105%)	535	+22 (104%)
欧州事業	48	53	+5 (111%)	+9	▲4 (92%)	55	▲2 (96%)
合計	1,740	1,967	+227 (113%)	+277	▲50 (97%)	1,940	+27 (101%)

営業利益	2021年度	2022年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替影響	為替影響除	2022年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
					前年差 (前年比)		
中国大陸事業	158	82	▲76 (52%)	+15	▲90 (43%)	115	▲33 (71%)
アジア事業	53	72	+19 (136%)	+13	+6 (111%)	53	+19 (136%)
米州事業	29	10	▲19 (34%)	+4	▲23 (20%)	31	▲21 (32%)
欧州事業	▲11	▲14	▲3	▲1	▲2	▲12	▲2 (117%)
合計	229	150	▲79 (65%)	+31	▲110 (52%)	187	▲37 (80%)

アジア事業で各地域の販売好調を見込むも、中国大陸事業や米州事業における景気停滞の影響、物流コストや原材料価格高騰影響の長期化を織り込み営業利益は下方修正。

# 修正計画：配当計画

	2021年度	2022年度 当初計画	2022年度 修正計画
中間	45.0円	50.0円	50.0円
期末	50.0円	50.0円	50.0円
年間計	95.0円	100.0円	100.0円
配当性向	40.1%	40.9%	40.4%

配当は年初計画通り、通期で100円とする。

このプレゼンテーション資料は、2022年10月28日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

**TOTO**